



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	6,967	4.7	899	16.0	1,198	64.1	839	103.5
28年3月期第1四半期	6,654	20.2	775	17.3	730	△1.6	412	△16.7

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 194百万円 (△69.3%) 28年3月期第1四半期 633百万円 (50.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	26.66	26.36
28年3月期第1四半期	13.25	13.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,574	17,869	69.2
28年3月期	25,939	17,842	68.2

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 17,700百万円 28年3月期 17,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	7.00	—	7.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	3.9	1,650	8.5	1,660	△0.7	1,150	2.3	36.46
通期	30,000	9.8	3,750	12.1	3,900	4.9	2,700	1.2	85.53

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年7月29日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】5ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	31,591,600 株	28年3月期	31,451,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	60 株	28年3月期	60 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	31,498,193 株	28年3月期1Q	31,146,005 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等並びに業績予想の具体的な内容は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成28年7月29日(金)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

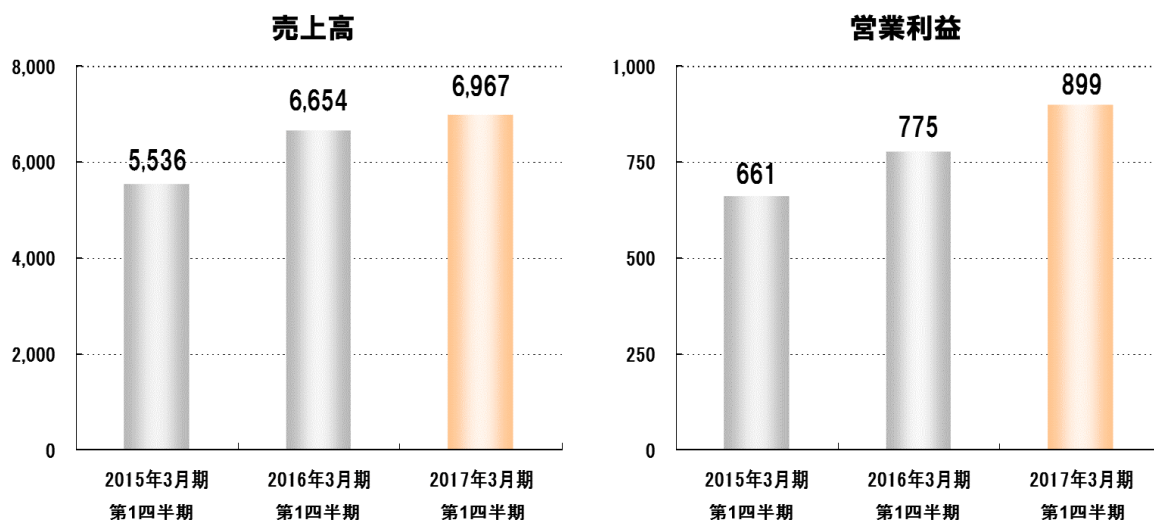
(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期(平成28年4月1日～平成28年6月30日)における日本経済は、各種の財政・金融政策を背景に、緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念、原油安や英国のEU離脱問題などによる世界経済の影響を受け、先行きは不透明な状態が続いております。

このような環境の下、新中期事業計画に基づき、「継続的・安定的な成長」「プレステージ・インターナショナルでしか実現のできないサービスの創造」等を骨子とした取り組みをグループ全体として実行しております。依然として人財の確保につきましては課題を残すところではありますが、秋田でのバスケットボール、山形でのバレーボールに引き続き平成28年度より開始した富山でのハンドボールといった拠点での女子スポーツチームの活動が当社の認知度向上に着実に寄与しており、県外からの採用者の増加へ繋がっております。

当第1四半期の連結売上高に関してはロードアシスト事業をはじめとする主な事業が堅調に推移し6,967百万円(前年同期比4.7%増)となりました。利益面におきましては、インシュアランスBPO事業の好調な推移が寄与し営業利益は899百万円(前年同期比16.0%増)となりました。経常利益に関しましては主に為替差益279百万円の計上により1,198百万円(前年同期比64.1%増)となりました。結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は839百万円(前年同期比103.5%増)となりました。

	前第1四半期	当第1四半期		参考 前連結会計年度
売上高	6,654百万円	6,967百万円	(前年同期比4.7%増、313百万円増)	27,328百万円
営業利益	775百万円	899百万円	(前年同期比16.0%増、124百万円増)	3,345百万円
経常利益	730百万円	1,198百万円	(前年同期比64.1%増、468百万円増)	3,717百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	412百万円	839百万円	(前年同期比103.5%増、427百万円増)	2,668百万円
1株当たり 四半期純利益	13.25円	26.66円		85.26円



● ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、既存受託業務の堅調な成長により増収となりました。

営業利益につきましては、効率化による原価抑制の効果と現場対応専門会社の稼動向上により増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	2,390百万円	2,651百万円
営業利益	216百万円	286百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+261百万円	+11.0%
営業利益	+69百万円	+32.2%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス(ホームアシスト)における新規業務受託の開始及び既存受託業務の成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、新規受託業務のオペレーション構築等の先行コストが発生し減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	765百万円	889百万円
営業利益	46百万円	42百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+123百万円	+16.1%
営業利益	-3百万円	-8.5%

● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外関連事業(クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム)が堅調に拡大したことにより、増収となりました。

営業利益につきましては、海外拠点で実施していたバックヤード業務を「にかほブランチ」に集中させる構造改革の効果もあり、コストが削減傾向にあることにより増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	849百万円	857百万円
営業利益	83百万円	175百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+7百万円	+0.8%
営業利益	+92百万円	+110.6%

● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、自動車延長保証及び家賃保証プログラムが堅調に推移し増収となりました。

営業利益につきましては、家賃保証プログラムにおける収益構造の変化による反動が生じ、減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	848百万円	896百万円
営業利益	172百万円	153百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+47百万円	+5.6%
営業利益	-19百万円	-11.3%

● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、新規獲得案件の検収が完了し、増収となりました。

営業利益につきましては、新規獲得案件の収益化と先行コストの一巡により増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	224百万円	260百万円
営業利益	26百万円	72百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+36百万円	+16.3%
営業利益	+46百万円	+178.1%

● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、クレジットカードサービスが安定的に推移したものの、カスタマーコンタクトサービスにおいて一部業務の縮小があり、減収となりました。

営業利益につきましては、富山BPOタウンへの業務移管費用等が一巡し、増益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	1,301百万円	1,214百万円
営業利益	175百万円	185百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-87百万円	-6.7%
営業利益	+10百万円	+5.7%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、株式会社プライムアシスタンスに対する人材派遣業務が終了し、業務委託契約に切り替わったことにより減収となりました。

営業利益につきましては、主に人材派遣業務の終了に伴い、減益となりました。

	前第1四半期	当第1四半期
売上高	273百万円	197百万円
営業利益	54百万円	-16百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-76百万円	-27.9%
営業利益	-70百万円	-130.5%

(2) 財政状態に関する説明

[財政状況]

当第1四半期末における総資産は、25,574百万円となり前連結会計年度末に比べ364百万円減少となりました。流動資産は、現金及び預金が180百万円増加、立替金が266百万円減少し、その他が239百万円減少いたしました。固定資産については、前連結会計年度末に比べて61百万円増加いたしました。

負債に関しましては、未払法人税等が181百万円減少、賞与引当金が186百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より392百万円減少し、7,704百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成28年6月に発生いたしました。親会社株主に帰属する四半期純利益が839百万円であったため前連結会計年度末に比べ27百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成28年5月13日付「平成28年3月期決算短信」にて公表の第2四半期(累計)及び通期業績予想を修正いたしましたのでご参照ください。

なお、1株当たり当期純利益につきましては、本資料発表日現在予測可能な株式数の増減を反映させた期中平均株式数を元に算出しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,610,838	8,791,122
受取手形及び売掛金	2,775,578	2,858,658
有価証券	146,659	—
商品及び製品	10,476	11,876
原材料及び貯蔵品	14,042	12,434
立替金	2,933,255	2,666,938
その他	1,809,935	1,570,879
貸倒引当金	△408,077	△445,468
流動資産合計	15,892,707	15,466,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,660,179	5,573,470
その他(純額)	868,382	1,012,193
有形固定資産合計	6,528,562	6,585,663
無形固定資産		
その他	970,750	992,851
無形固定資産合計	970,750	992,851
投資その他の資産		
その他	2,595,528	2,576,967
貸倒引当金	△48,400	△47,726
投資その他の資産合計	2,547,127	2,529,240
固定資産合計	10,046,440	10,107,754
資産合計	25,939,148	25,574,196

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	983,713	997,390
短期借入金	350,000	350,000
未払法人税等	491,529	309,829
賞与引当金	420,694	234,529
保証履行引当金	122,502	108,931
その他	4,049,463	4,138,020
流動負債合計	6,417,903	6,138,701
固定負債		
長期借入金	500,000	412,500
退職給付に係る負債	1,648	1,508
資産除去債務	815,094	818,176
その他	362,270	333,794
固定負債合計	1,679,013	1,565,979
負債合計	8,096,917	7,704,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,294,602	1,337,865
資本剰余金	1,084,493	1,127,756
利益剰余金	14,262,938	14,850,823
自己株式	△41	△41
株主資本合計	16,641,993	17,316,403
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	308,609	258,596
為替換算調整勘定	731,615	125,895
その他の包括利益累計額合計	1,040,225	384,492
新株予約権	50,369	49,850
非支配株主持分	109,642	118,768
純資産合計	17,842,231	17,869,515
負債純資産合計	25,939,148	25,574,196

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	6,654,413	6,967,874
売上原価	5,047,305	5,272,104
売上総利益	1,607,108	1,695,770
販売費及び一般管理費	831,929	796,324
営業利益	775,178	899,446
営業外収益		
受取利息	1,540	3,428
有価証券利息	13,668	6,694
受取配当金	3,918	3,918
持分法による投資利益	21,932	1,451
為替差益	—	279,516
その他	2,629	7,366
営業外収益合計	43,688	302,377
営業外費用		
支払利息	1,008	710
為替差損	84,076	—
障害者雇用納付金	2,000	960
リース解約損	703	887
消費税等調整額	512	885
その他	473	219
営業外費用合計	88,773	3,662
経常利益	730,094	1,198,160
特別利益		
固定資産売却益	695	—
補助金収入	5,703	925
特別利益合計	6,398	925
特別損失		
固定資産売却損	172	—
固定資産圧縮損	5,703	925
特別損失合計	5,875	925
税金等調整前四半期純利益	730,617	1,198,160
法人税、住民税及び事業税	109,821	249,473
法人税等調整額	209,082	98,503
法人税等合計	318,903	347,977
四半期純利益	411,714	850,183
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△990	10,333
親会社株主に帰属する四半期純利益	412,704	839,849

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	411,714	850,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,065	△50,021
為替換算調整勘定	175,760	△605,719
その他の包括利益合計	221,825	△655,740
四半期包括利益	633,540	194,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	634,530	184,117
非支配株主に係る四半期包括利益	△990	10,325

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。